

研究活動報告

アメリカ人口学会2024年大会

2024年4月17日～20日にかけて、米国オハイオ州コロンバスでアメリカ人口学会2024年大会が開催された。国立社会保障・人口問題研究所からは岩澤美帆人口動向研究部長、菅桂太人口構造研究部第1室長、井上希国際関係部主任研究官ならびに木村裕貴人口動向研究部研究員の4名が参加し、それぞれ研究報告を行った。各報告タイトルは次のとおりである（いずれもポスター報告）。

Iwasawa, M., M. Beppu, S. Yoda, Y. Korekawa, R. Moriizumi, W. Yoshida and F. Ishii, "Population Projections for Japan: Summary of the 2023 Revision."

Suga, K., S. Koike and K. Kamata, "Regional Population Dynamics After the COVID-19 Pandemic in Japan: An Examination of Seasonally Adjusted Monthly Births, Deaths, and Migration."

Inoue, N., "Projections of Long-Term Care Insurance Premiums in the Tokyo Metropolitan Area, 2030-2060."

Kimura, Y., "Changing Marriage Behavior and Growing Income Inequality: The Case of Japan."

Ishibashi, A. and Y. Kimura, "Childhood Exposure to Parental Divorce Will Destine Children for Marriage Dissolution: Evidence From Japan."

また、開催期間中には、James M. Raymo 教授（プリントン大学）を中心としたグループにより、日本や東アジア研究に関心がある米国内外の研究者、大学院生が集う懇親会が企画され、情報交換等の貴重な機会となった。

アメリカ人口学会では時間帯ごとに10～20程度の口頭報告セッションが同時並行で行われる。セッションで扱われる内容も、出生・死亡・移動に関する形式人口学的な内容から、世代間移動・不平等に関する社会学的内容や、気候変動と人口の関係に関する内容、さらには生殖の正義論や、統計的因果推論の方法論など、非常に多岐にわたる。この内容の多彩さは、人口に対する学問的アプローチが多様でありうることを改めて物語っている。それゆえに、狭義の人口学に関心がある研究者はもちろん、その周辺領域を専門とする研究者であっても十分に刺激を受ける学会となっている。2025年4月にワシントンD.C. で開催予定の次回大会では、日本からの参加者がより多くなることを期待したい。

（木村裕貴 記）

ICPD30 グローバルダイアログ（バングラデシュ）

1994年にエジプト・カイロで国際人口開発会議（ICPD）が開催されてから30年目にあたる今年、グローバルダイアログと称される、3つのテーマ別国際会合が4月にベナン、5月にバングラデシュ、6月にニューヨークで、それぞれ新世代、人口動態の多様性、技術革新をテーマに開催された。バングラデシュの会合は、バングラデシュ、ブルガリアおよび日本政府が国連人口基金（UNFPA）を支援し開催したもので、5月15、16日に首都ダッカで行われ、筆者はパネリストとして参加した。日本

からは、外務省穂坂泰政務官を団長とした政府団および、京都大学森臨太郎客員教授、池田裕美枝 SRHR Japan 代表理事等多数の有識者が参加した。

人口動態の多様性というテーマの元、ジェンダー平等、性と生殖の健康、生殖の権利はもとより、人口ボーナス、健康な高齢化、ユニバーサルヘルスカパレージ、都市化、気候変動と移動、人口データ、技術革新といった、カイロ会議で採択された行動計画に盛り込まれた人口と開発に関する項目に関しセッションが設けられ、パネルディスカッションと参加者全体による討議が行われた。この会議の結果は、4月、6月のグローバルダイアログ会合の結果と合わせ、9月に国連本部にて開催される、国連未来サミットの協議に反映されることとなっている。

ダッカ会合の会場は、インターコンチネンタルホテルの宴会場であったが、開会式にハシナ首相（当時）が挨拶を行うということで、参加者はみな事前登録しているものの、会場の入場には厳しいボディチェックが行われ、この種の会議としては異様にも感じられた。その3か月後、この原稿を書いている前日8月5日に、ハシナ首相は反政府デモの激化を受けて辞任し、国外に脱出した。独立戦争の闘士の子孫、女性、少数民族に公務員採用における優先枠を設けていたことに学生が反発したことからはまった反政府デモであったが、その背景には高学歴の若者増加に応じた雇用を確保できない「ユースバルジ」がある。子ども、高齢者に対する国際的な取り組みは進んできたが、その間の「若者」に対する施策がなおざりにした付けが回ったといえるだろうか。（林 玲子 記）

日本の外国人労働者政策に関する国際シンポジウム

現在、日本で働く外国人労働者の数は2,048,675人となり、10年前と比べて3倍近くに増えている。日本が本格的な人口減少局面を迎える中、足元の外国人の増加速度は増している。こうした状況を受け、国立社会保障・人口問題研究所と経済協力開発機構（OECD）は2021年より3年間をかけ、日本の外国人労働者政策について主に国際比較の視点から共同研究を実施してきたところ、5月30日に OECD との共催にてシンポジウムを開催し、その成果を報告した。

シンポジウムは対面とオンラインのハイブリッドで開催され、会場120名、オンライン400名を超える参加者となった。OECD 側からは武内良樹事務次長から開会の辞があった他、ジャンクリストフ・デュモン課長、ジョナサン・シャロフ シニアエコノミストらが参加した。当方からは田中誠二厚生労働審議官による開会の辞の他、林玲子所長による閉会の辞、及びパネリストとして川口俊徳外国人雇用対策課長、是川夕国際関係部長が参加した。また、日本経済団体連合会 脇坂大介氏、日本商工会議所 大下英和氏、及び日本労働組合総連合会 漆原 肇氏にパネリストとして参加いただいた。

なお、同事業の成果は6/30に OECD から Recruiting Immigrant Workers Japan: 2024として刊行され、また同翻訳版である「日本の移住労働者—OECD 労働移民政策レビュー：日本」が8/24に明石書店から刊行された。（是川 夕 記）

日本人口学会第76回大会

日本人口学会第76回大会は、6月8日（土）～6月9日（日）の2日間、中央大学（多摩キャンパス（八王子市））を開催校として、対面形式で開催された。大会プログラムは以下の通りである。第1日にはシンポジウム「日本におけるマルサス受容と人口論の形成」および学会賞授与式が行われた。また大会前日には「地方行政のための GIS チュートリアルセミナー」が開催された。学会賞授与式